

様式第7 別紙（第13条関係）

1	補助事業名 ●●●●●事業	「交付申請書(様式第1)」と一致											
2	商店街等名 都庁商店街振興組合	契約書の締結日(最も早いもの)											
3	実施期間 令和 ●年 7月 31日から 令和 ●年 2月 28日まで	事業及び支払が全て完了した日 (支払日は口座振込日または領収書の領収日を記載)											
4	連携した商店街 ●●商店街振興組合、●●商店会												
5	具体的な事業内容と成果 今回、商店街の希望する加盟店に、キャッシュレス端末(●●)を●●台導入し、QRコードやICカード等のキャッシュレス決済に対応することで、利便性向上を図った。また、キャッシュレス端末の導入店舗を紹介するチラシを●●部作成、商店街の●●イベントや近隣の公共施設等で配布し、事業のPRを実施した。												
	具体的な事業内容を記載して下さい。(導入機器の台数、チラシ等の作成数や配布先等、本事業で実施したものは全て記載して下さい。)												
	※キャッシュレス導入の場合は以下を記入(連携申請の場合は商店街ごとに記入)												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">加盟店舗数</td> <td style="text-align: right;">100店舗</td> </tr> <tr> <td>本事業によるキャッシュレス導入店舗数</td> <td style="text-align: right;">50店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(内訳)</td> <td>新規導入店舗数</td> <td style="text-align: right;">30店舗</td> </tr> <tr> <td>決済端末入替店舗数</td> <td style="text-align: right;">20店舗</td> </tr> <tr> <td>事業実施後のキャッシュレス導入店舗数</td> <td style="text-align: right;">80店舗</td> </tr> </table>		加盟店舗数	100店舗	本事業によるキャッシュレス導入店舗数	50店舗	(内訳)	新規導入店舗数	30店舗	決済端末入替店舗数	20店舗	事業実施後のキャッシュレス導入店舗数	80店舗
加盟店舗数	100店舗												
本事業によるキャッシュレス導入店舗数	50店舗												
(内訳)	新規導入店舗数	30店舗											
	決済端末入替店舗数	20店舗											
事業実施後のキャッシュレス導入店舗数	80店舗												
6	補助事業実施後の効果 商店街が主体となりキャッシュレス端末を導入することにより、自身で端末選定が行えない加盟店やITリテラシーが高くない加盟店でもキャッシュレス決済を行え、加盟店及び商店街として認知度の向上やユーザーの利便性向上による売上の増加を図ることができた。												
	今回のデジタル事業により、商店街の課題解決等にどのような効果があったのか、具体的に記載してください。												
7	補助事業に要する経費内訳												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 20%;">総事業費</th> <th rowspan="2" style="width: 20%;">総事業費のうち 請求予定の経費</th> <th colspan="2" style="width: 60%;">総事業費に係る負担区分</th> </tr> <tr> <th style="width: 20%;">都補助金</th> <th style="width: 20%;">自己負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">8,408,600 円</td> <td style="text-align: center;">8,408,600 円</td> <td style="text-align: center;">7,567,000 円</td> <td style="text-align: center;">841,600 円</td> </tr> </tbody> </table>			総事業費	総事業費のうち 請求予定の経費	総事業費に係る負担区分		都補助金	自己負担額	8,408,600 円	8,408,600 円	7,567,000 円	841,600 円
総事業費	総事業費のうち 請求予定の経費	総事業費に係る負担区分											
		都補助金	自己負担額										
8,408,600 円	8,408,600 円	7,567,000 円	841,600 円										